

平成30年度

鹿屋市水道事業会計
決算審査意見書

鹿屋市監査委員

鹿屋監第28号
令和元年7月25日

鹿屋市長 中西 茂 様

鹿屋市監査委員 大 蘭 純 広
同 池 田 潤
同 今 村 光 春

平成30年度鹿屋市水道事業会計決算審査意見について

地方公営企業法第30条第2項の規定により、審査に付された平成30年度鹿屋市水道事業会計決算及び附属書類を審査した結果について、次のとおり意見を提出します。

目 次

第1	審査の対象	82
第2	審査の期間	82
第3	審査の方法	82
第4	審査の結果	82
1	事業の概況	83
(1)	業務実績	83
(2)	建設工事等	83
2	予算の執行状況	84
(1)	収益的収入及び支出	84
ア	収益的収入	84
イ	収益的支出	84
(2)	資本的収入及び支出	85
ア	資本的収入	85
イ	資本的支出	85
ウ	資本的収支及び補てん財源	86
3	経営成績	86
(1)	総収益	86
(2)	総費用	86
(3)	純利益	87
(4)	給水原価等	87
(5)	経営分析	88
ア	経営状況	88
イ	施設の利用状況	89
4	財政状態	89
(1)	資産	89
(2)	負債	89
(3)	資本	90
(4)	未収金	90
(5)	企業債	90
(6)	資金の状況	90
(7)	財務比率	91
(8)	不納欠損処分	91

第5	審査の意見	92
別表1	比較損益計算書（消費税抜）	93
別表2	比較貸借対照表（消費税抜）	95
別表3	比較キャッシュ・フロー計算書（間接法）	97

注 記

- 1 「△」を付した数値は、減又はマイナスの数値である。
- 2 文中及び諸表中の比率は、原則として小数第3位を四捨五入している。そのため、合計数値等が一致しない場合がある。
- 3 文中及び諸表中のポイントは、百分率間又は指数間の単純差引数値である。
- 4 諸表中の「0.00」は、該当数値はあるが単位未満のもの又はポイントで差引数値が0のもの、「-」は、該当数値がないか、算出不要なものを表示している。
- 5 諸表中の前年度に対する増減率で、当年度に全て増加したものは「皆増」、全て減少したものは「皆減」とし、また、1,000%以上増加したものは「激増」と表示している。

平成 30 年度鹿屋市水道事業会計決算審査意見

第 1 審査の対象

平成 30 年度 鹿屋市水道事業会計決算

第 2 審査の期間

令和元年 6 月 3 日から令和元年 7 月 25 日まで

第 3 審査の方法

審査に付された決算及び附属書類が、地方公営企業法及び関係法令に準拠して作成され、計数は関係帳簿と符合し、水道事業の経営成績及び財政状態を適正に表示しているか、また、経営の基本原則の趣旨に従って運営がされているかを主眼として、関係諸帳簿、証書類等との照合を行い、併せて一部現地調査を含め、関係職員の説明を求めるとともに、定期監査、例月現金出納検査及び実地たな卸しの結果も参考にしながら、都市監査基準に準拠して実施した。

第 4 審査の結果

審査に付された決算及び附属書類は、地方公営企業法及び関係法令に準拠して作成され、計数は関係帳簿と符合し、経営成績及び財政状態をおおむね適正に表示しており、また、事業は経営の基本原則の趣旨に従っておおむね適正に運営されているものと認められた。

1 事業の概況

(1) 業務実績

当年度の給水戸数は 47,638 戸で、前年度に比較すると 143 戸 (0.30%) の増、現在給水人口は 97,647 人で、前年度に比較すると 596 人 (0.61%) の減、普及率は 98.36% で、前年度に比較すると 0.02 ポイント低くなっている。

年間総配水量は 13,167,787 m³ で、前年度に比較すると 189,549 m³ (1.46%) の増となっており、年間有収水量は 10,478,721 m³ で、前年度に比較すると 45,529 m³ (0.43%) の減となっている。

有収率は 79.58% で、前年度に比較すると、1.51 ポイント減となっている。これは、漏水等により無効水量が増となったことが要因である。

業 務 実 績

区 分	平成30年度 (A)	平成29年度 (B)	対前年度	
			増 減 (C) = (A) - (B)	増減率 (%) (C) / (B) × 100
給 水 戸 数 (戸)	47,638	47,495	143	0.30
給水区域内人口 (人)	99,277	99,864	△ 587	△0.59
現在給水人口 (人)	97,647	98,243	△ 596	△0.61
普 及 率 (%)	98.36	98.38	△ 0.02	—
年間総配水量 (m ³)	13,167,787	12,978,238	189,549	1.46
年間有収水量 (m ³)	10,478,721	10,524,250	△ 45,529	△0.43
有 収 率 (%)	79.58	81.09	△ 1.51	—

注 1 普及率 = 現在給水人口 / 給水区域内人口 × 100

(平成 30 年度から給水区域内人口を分母とする給水区域内普及率を示している。)

2 有収率 = 年間有収水量 / 年間総配水量 × 100

(2) 建設工事等

資本的支出に係る建設工事等の総事業費は 263,801,300 円で、そのうち建設工事は工業高校前田崎線配水管布設工事 9,617,000 円外 6 件 32,857,800 円、改良工事は寿南北 4 号線配水管耐震化布設替工事 (1 工区) 17,256,000 円外 28 件 221,436,500 円及び拡張工事は中宿伊集院線外 1 線配水管布設工事 5,029,000 円外 1 件 9,507,000 円となっている。

2 予算の執行状況

(1) 収益的収入及び支出

ア 収益的収入

決算額は 1,836,255,323 円で、予算額 1,795,853,000 円に対する収入率は 102.25%となり、予算額に比べ 40,402,323 円の増となっている。

なお、決算額には仮受消費税及び地方消費税として 126,388,039 円が含まれている。

決算額を前年度に比較すると 49,265,808 円 (2.76%) の増となっている。これは主に、営業外収益が 60,546,456 円の増となったことによるものである。

収益的収入の決算状況 (消費税込)

(単位：円・%)

科目	予算額 (A)	決算額 (B)	増減 (B)-(A)	収入率 (B)/(A)×100	前年度決算額 (C)	増減 (B)-(C)
水道事業収益	1,795,853,000	1,836,255,323	40,402,323	102.25	1,786,989,515	49,265,808
営業収益	1,692,631,000	1,708,322,848	15,691,848	100.93	1,718,020,974	△ 9,698,126
営業外収益	103,212,000	127,932,475	24,720,475	123.95	67,386,019	60,546,456
特別利益	10,000	0	△ 10,000	0.00	1,582,522	△ 1,582,522

イ 収益的支出

決算額は 1,461,816,398 円で、予算額 1,539,667,000 円に対する執行率は 94.94%となっている。

不用額は 77,850,602 円で、その主なものは、営業費用 51,346,634 円と営業外費用 11,393,968 円と予備費 15,000,000 円である。

なお、決算額には仮払消費税及び地方消費税として 33,097,423 円が含まれている。

決算額を前年度に比較すると 95,525,696 円 (6.13%) の減となっている。これは、営業費用が 33,246,651 円の増となったものの、特別損失が 115,550,035 円及び営業外費用が 13,222,312 円それぞれ減となったことによるものである。

収益的支出の決算状況（消費税込）

（単位：円・％）

科目	予算額 (A)	決算額 (B)	不用額 (A)-(B)	執行率 (B)/(A)×100	前年度決算額 (C)	増減 (B)-(C)
水道事業費用	1,539,667,000	1,461,816,398	77,850,602	94.94	1,557,342,094	△ 95,525,696
営業費用	1,386,725,000	1,335,378,366	51,346,634	96.30	1,302,131,715	33,246,651
営業外費用	137,832,000	126,438,032	11,393,968	91.73	139,660,344	△ 13,222,312
特別損失	110,000	0	110,000	0.00	115,550,035	△ 115,550,035
予備費	15,000,000	0	15,000,000	0.00	0	0

(2) 資本的収入及び支出

ア 資本的収入

決算額は 26,170,406 円で、予算額 26,604,000 円に対する収入率は 98.37%となり、予算額に比べ 433,594 円の減となっている。

決算額を前年度に比較すると 13,467,113 円（106.01%）の増となっている。これは主に、負担金が 10,021,103 円、出資金が 3,559,662 円それぞれ増となったことによるものである。

資本的収入の決算状況（消費税込）

（単位：円・％）

科目	予算額 (A)	決算額 (B)	増減 (B)-(A)	収入率 (B)/(A)×100	前年度決算額 (C)	増減 (B)-(C)
資本的収入	26,604,000	26,170,406	△ 433,594	98.37	12,703,293	13,467,113
負担金	19,920,000	19,280,103	△ 639,897	96.79	9,259,000	10,021,103
補助金	96,000	312,000	216,000	325.00	108,000	204,000
固定資産 売却代金	10,000	0	△ 10,000	0.00	317,652	△ 317,652
出資金	6,578,000	6,578,303	303	100.00	3,018,641	3,559,662

イ 資本的支出

決算額は 507,347,428 円で、予算額 563,390,000 円に対する執行率は 90.05%となっている。不用額は 56,042,572 円で、その主なものは、建設改良費 56,041,744 円である。

なお、決算額には仮払消費税及び地方消費税として 20,487,297 円が含まれている。

決算額を前年度に比較すると 56,193,941 円（12.46%）の増となっている。これは、建設改良費が 45,655,227 円、企業債償還金が 10,538,714 円それぞれ増となったことによるものである。

資本的支出の決算状況（消費税込）

（単位：円・％）

科目	予算額 (A)	決算額 (B)	不用額 (A)-(B)	執行率 (B)/(A)×100	前年度決算額 (C)	増減 (B)-(C)
資本的支出	563,390,000	507,347,428	56,042,572	90.05	451,153,487	56,193,941
建設改良費	393,401,000	337,359,256	56,041,744	85.75	291,704,029	45,655,227
企業債償還金	169,989,000	169,988,172	828	100.00	159,449,458	10,538,714

ウ 資本的収支及び補てん財源

資本的収入額が資本的支出額に不足する額 481,177,022 円は、建設改良積立金 290,701,553 円、減債積立金 169,988,172 円及び当年度分消費税及び地方消費税資本的収支調整額 20,487,297 円で補てんされている。

3 経営成績

経営成績を示す比較損益計算書は、別表 1 のとおりである。

(1) 総収益

総収益は 1,709,867,284 円で、前年度に比較すると 49,978,930 円 (3.01%) の増となっている。

総収益は、営業収益と営業外収益からなり、営業収益は 1,582,564,005 円で、前年度に比較すると 9,005,451 円 (0.57%) の減となっている。これは給水収益の 5,441,190 円とその他営業収益の 3,564,261 円が減となったことによるものである。

営業外収益は 127,303,279 円で、前年度に比較すると 60,566,903 円 (90.76%) の増となっている。これは主に、引当金戻入益が 42,666,000 円、他会計補助金が 15,545,157 円それぞれ増となったことによるものである。

(2) 総費用

総費用は 1,357,253,206 円で、前年度に比較すると 90,249,493 円 (6.23%) の減となっている。

総費用は、営業費用と営業外費用からなり、営業費用は 1,302,280,943 円で、前年度に比較すると 29,480,976 円 (2.32%) の増となっている。これは主に、総係費 17,745,855 円、減価償却費 13,534,073 円が、それぞれ減となったものの、配水及び給水費 37,081,372 円、原水及び浄水費 24,455,198 円が、それぞれ増となったことによるものである。

営業外費用は 54,972,263 円で、前年度に比較すると 4,180,434 円 (7.07%) の減となっている。これは主に、支払利息及び企業債取扱諸費が 4,194,612 円の減となったことによるものである。

(3) 純利益

総収益から総費用を差し引くと、当年度の純利益は 352,614,078 円となり、前年度に比較すると 140,228,423 円 (66.03%) の増となっている。これは、総収益が 49,978,930 円 (3.01%) の増、総費用が 90,249,493 円 (6.23%) の減となったことによるものである。

(4) 給水原価等

原水及び浄水費、配水及び給水費の直接原価費用 463,067,227 円に総係費などの間接原価費用 894,185,979 円を加え、長期前受金戻入額 36,735,260 円を差し引いた給水原価費用は 1,320,517,946 円となっている。

有収水量 1 m³当たりの給水原価(販売原価)は 126円2銭で、前年度に比較すると 3円50銭(2.86%) の増となっている。供給単価(販売価格)は 148円30銭で、前年度に比較すると 12銭(0.08%) の増となっている。

また、供給単価から給水原価を差し引いた販売利益は 22円28銭となり、前年度に比較すると 3円38銭(13.17%) の減となっている。

販売利益が減となった要因は、原水及び浄水費、配水及び給水費が増加したことによるものである。

給水原価費用構成等の状況

(単位：円・m³)

区 分		平成 30 年 度			平成 29年度 1 m ³ 当たりの額	対前年度 増 減	
		1 m ³ 当たりの額	算 出 基 礎				
			金 額	年間有収水量			
給 水 原 価 費 用	直 接 原 価 費 用	原水及び浄水費	22.10	231,539,865	10,478,721	19.68	2.42
		配水及び給水費	22.09	231,527,362	〃	18.47	3.62
		計	44.19	463,067,227	〃	38.15	6.04
	間 接 原 価 費 用	総 係 費	23.52	246,465,182	〃	25.11	△ 1.59
		減価償却費及 び資産減耗費	56.57	592,748,534	〃	57.68	△ 1.11
		営業外費用	5.24	54,972,263	〃	5.62	△ 0.38
		計	85.33	894,185,979	〃	88.41	△ 3.08
長期前受金戻入		△ 3.50	△ 36,735,260	〃	△ 4.04	0.54	
給 水 原 価 (販 売 原 価)		126.02	1,320,517,946	〃	122.52	3.50	
供 給 単 価 (販 売 価 格)		148.30	(水道料金) 1,554,013,005	〃	148.18	0.12	
販 売 利 益		22.28	233,495,059	〃	25.66	△ 3.38	

(5) 経営分析

ア 経営状況

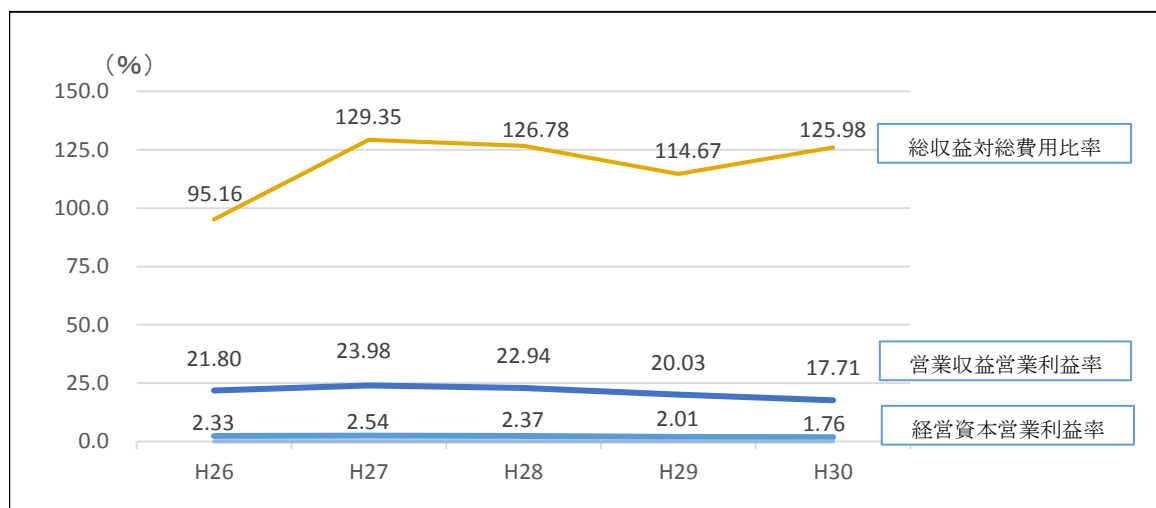
事業の収益性を見ると、経営資本営業利益率は 1.76%、営業収益営業利益率は 17.71%、総収益対総費用比率は 125.98%及び経営資本回転率は 0.10 回となっている。

これを前年度に比較すると、経営資本営業利益率は 0.25 ポイント及び営業収益営業利益率は 2.32 ポイント低くなっており、総収益対総費用比率は 11.31 ポイント高くなっている。総収益対総費用比率が増となった主な要因は、収入においては退職給付に係る引当金戻入益が 42,666,000 円発生し、一方、支出においては特別損失（前年度 115,550,035 円）が発生しなかったことによるものである。

事業の経営状況

区分	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度 (A)	平成30年度 (B)	増減 (B) - (A)	算式
経営資本営業利益率 (%)	2.33	2.54	2.37	2.01	1.76	△ 0.25	$\frac{\text{営業利益}}{\text{経営資本}} \times 100$
営業収益営業利益率 (%)	21.80	23.98	22.94	20.03	17.71	△ 2.32	$\frac{\text{営業利益}}{\text{営業収益}} \times 100$
総収益対総費用比率 (%)	95.16	129.35	126.78	114.67	125.98	11.31	$\frac{\text{総収益}}{\text{総費用}} \times 100$
経営資本回転率 (回)	0.11	0.11	0.10	0.10	0.10	0.00	$\frac{\text{営業収益}}{\text{経営資本}}$

経営状況の推移



注1 経営資本営業利益率、営業収益営業利益率及び経営資本回転率は、それぞれ公営企業本来の経営活動の経済性、事業の収益性及び経営資本の収益性を示し、その比率が高いほど経営状況がよいとされている。

2 総収益対総費用比率は、収益と費用の総体的な関連を示し、その比率が 100%を超えて高いほど経営状況がよいとされている。

イ 施設の利用状況

施設の利用状況を見ると、施設利用率は 79.16%、負荷率は 92.82%及び最大稼働率は 85.29%となっている。

これを前年度に比較すると、施設利用率は 1.86 ポイント、負荷率は 0.36 ポイント及び最大稼働率は 1.69 ポイントそれぞれ高くなっている。

施 設 の 利 用 状 況

区 分	平成30年度	平成29年度	増 減	算 式
施 設 利 用 率 (%)	79.16	77.30	1.86	$\frac{1 \text{ 日 平 均 配 水 量}}{1 \text{ 日 配 水 能 力}} \times 100$
負 荷 率 (%)	92.82	92.46	0.36	$\frac{1 \text{ 日 平 均 配 水 量}}{1 \text{ 日 最 大 配 水 量}} \times 100$
最 大 稼 働 率 (%)	85.29	83.60	1.69	$\frac{1 \text{ 日 最 大 配 水 量}}{1 \text{ 日 配 水 能 力}} \times 100$

注 1 施設利用率は、経済性を総合的に判断する指標であり、その比率が高いほど効率的であるとされている。

2 負荷率は、経営効率を判断する指標の一つであり、その比率が高いほど効率的であるとされている。

3 最大稼働率は、1日配水能力に対する1日最大配水量の割合を示す。

4 財政状態

財政状態を示す比較貸借対照表は別表2、現金預金の増減要因を示す比較キャッシュ・フロー計算書は別表3のとおりである。

(1) 資産

資産総額は 15,956,253,490 円で、前年度に比較すると 100,764,095 円 (0.64%) の増となっている。

資産総額のうち固定資産は 13,066,461,462 円で、前年度に比較すると 275,741,875 円 (2.07%) の減となっている。これは主に、有形固定資産のうち構築物が 219,941,015 円 (1.98%) 減少したことによるものである。

また、流動資産は 2,889,792,028 円で、前年度に比較すると 376,505,970 円 (14.98%) の増となっている。これは主に、現金預金が 374,759,837 円 (17.03%) の増となったことによるものである。

(2) 負債

負債総額は 3,502,449,049 円で、前年度に比較すると 258,428,286 円 (6.87%) の減となっている。

負債総額のうち固定負債は 2,685,584,520 円で、前年度に比較すると 210,215,753 円 (7.26%) の減となっている。これは主に、企業債が 167,549,753 円 (6.57%) の減となったことによるものである。

また、流動負債は 232,493,944 円で、前年度に比較すると 31,204,076 円（11.83%）の減となっている。これは主に、未払消費税 13,477,000 円を含む未払金の減によるものである。

なお、当年度末未払金 38,752,293 円は、令和元年 5 月末現在で全額が支払われている。

(3) 資本

資本総額は 12,453,804,441 円で、前年度に比較すると 359,192,381 円（2.97%）の増となっている。

資本金は 11,405,801,733 円で、前年度に比較すると 166,027,761 円（1.48%）の増となっている。これは主に、平成 29 年度決算の未処分利益剰余金 159,449,458 円を組み入れたことによるものである。

また、剰余金は 1,048,002,708 円で、これは主に、利益剰余金の当年度未処分利益剰余金が 813,303,803 円計上されたことと建設改良積立金 56,989,317 円によるものである。

(4) 未収金

当年度末未収金は 310,474,714 円で、そのうち現年度分は 298,890,283 円、過年度分は 11,584,431 円である。現年度分は、水道料金 287,613,318 円、その他営業収益 237,168 円、雑収益 8,752,397 円、未収消費税及び地方消費税還付金 2,287,400 円である。

なお、令和元年 6 月末現在の未収金 29,449,210 円（平成 30 年度分 19,163,138 円、平成 29 年度以前分 10,286,072 円）は、全て水道料金である。

(5) 企業債

企業債は、前年度末未償還残高 2,718,698,445 円に対して、年度中に 169,988,172 円の償還を行った当年度末未償還残高は 2,548,710,273 円となっている。

(6) 資金の状況

業務活動によるキャッシュ・フローは、当年度業務活動の結果、833,392,078 円となっている。これは主に、資金が減少しない減価償却費 578,604,091 円、当年度純利益 352,614,078 円によるものである。

投資活動によるキャッシュ・フローは、当年度投資活動の結果、△295,222,372 円となっている。これは主に、有形固定資産の取得による支出 314,814,475 円、負担金による収入 19,280,103 円によるものである。

財務活動によるキャッシュ・フローは、当年度財務活動の結果、△163,409,869 円となっている。これは、建設改良費等の財源に充てるための企業債の償還による支出 169,988,172 円、他会計からの出資による収入 6,578,303 円によるものである。

その結果、資金期首残高 2,200,535,285 円から 374,759,837 円の資金増加となっている。なお、資金期末残高 2,575,295,122 円は、貸借対照表における現金預金の残高と符合している。

(7) 財務比率

財務比率を見ると、流動比率は 1,242.95%、自己資本構成比率は 81.71%及び固定資産対長期資本比率は 83.10%となっている。

これを前年度に比較すると、流動比率は 289.86 ポイント、自己資本構成比率は 1.64 ポイントそれぞれ高くなっており、固定資産対長期資本比率は 2.47 ポイント低くなっている。

財 務 比 率				
区 分	平成30年度	平成29年度	増 減	算 式
流 動 比 率 (%)	1,242.95	953.09	289.86	$\frac{\text{流動資産}}{\text{流動負債}} \times 100$
自 己 資 本 構 成 比 率 (%)	81.71	80.07	1.64	$\frac{\text{資本金} + \text{剰余金} + \text{繰延収益}}{\text{負債} + \text{資本}} \times 100$
固 定 資 産 対 長 期 資 本 比 率 (%)	83.10	85.57	△ 2.47	$\frac{\text{固定資産}}{\text{資本金} + \text{剰余金} + \text{固定負債} + \text{繰延収益}} \times 100$

注1 流動比率は、流動負債に対する流動資産の割合であり、短期債務に対する支払能力を表している。その比率が 100%を超えて高いほど支払能力が高いとされている。

2 自己資本構成比率は、総資本に対する自己資本と繰延収益の割合であり、その比率が高いほど健全性が高いとされている。

3 固定資産対長期資本比率は、固定資産の調達が自己資本と固定負債と繰延収益の範囲内で行われるべきであるとの考えから、その比率は低いほど望ましいとされている。

(8) 不納欠損処分

不納欠損額は、鹿屋市水道事業給水条例第 32 条の 2 の規定に基づき、支払請求権を放棄した水道料金 1,125,429 円である。

これを前年度に比較すると 161,595 円 (12.56%) の減となっている。

第5 審査の意見

水道事業の経営状況を見ると、当年度の純利益は、前年度に対し140,228,423円(66.03%)の増となっており、この主な理由は、退職給付引当金戻入益42,666,000円や他会計補助金15,545,157円の収入が増となったことと、前年度の特別損失(取替量水器等の除却費用等)115,550,035円がなくなったことや職員数の減に伴う費用16,944,290円が減少したことなどによるものである。

また、財務分析の指標である自己資本構成比率や流動比率も前年度に比べ高くなっており、新たな企業債の発行もなく、純利益は4年連続の黒字となるなど、経営状況はおおむね健全であるといえる。

一方、有収率については、不明漏水等により無効水量が増となったことなどで、前年度に対し1.51ポイントの減となっており、給水人口の維持・拡大に向けた取組に努め有効水量を確保するとともに、漏水防止対策により無効水量の縮減を図り、有収率の向上に努められたい。

水道施設の管路については、更新率や耐震化率が全国及び類似団体平均値より低く、改善が遅れている状況であることから、アセットマネジメント等により効率的かつ計画的な整備に努められたい。

また、未収金については、財源確保と負担の公平性の観点から、引き続き積極的な未収金の徴収対策に努めるとともに、新たな徴収方法や滞納整理方法についても、調査・検討されたい。

なお、組織については、職員数が減少する中、技術職員の減少による技術力の低下や技術継承が大きな課題となっていることから、技術職員等の人員確保や人材育成に努められたい。

いずれにしても、今後の水道事業においては、人口減少・節水型社会への移行等に伴う給水収益の減少はもとより、施設の老朽化及び耐震化への対応や自然災害への対応、水道事業職員数の減少、広域化・官民連携の推進などの課題があることから、平成30年度に策定した「鹿屋市水道事業ビジョン(経営戦略)」に基づく施策・事業を推進し、課題解決を図りながら、将来にわたって安全で良質な水の安定供給に努め、水道事業の目的である公共の福祉を増進するように運営されることを望むものである。

別表 1

比較損益計算書（消費税抜）

（単位：円・％）

勘定科目	収 益 の 部				
	平成 30 年度		平成 29 年度	前年度比較	
	金額	構成比	金額	金額	増減率
1 営業収益	1,582,564,005	92.55	1,591,569,456	△ 9,005,451	△ 0.57
(1) 給水収益	1,554,013,005	90.88	1,559,454,195	△ 5,441,190	△ 0.35
(3) その他 営業収益	28,551,000	1.67	32,115,261	△ 3,564,261	△ 11.10
2 営業外収益	127,303,279	7.45	66,736,376	60,566,903	90.76
(1) 受取利息 及び配当金	2,712,689	0.16	2,177,253	535,436	24.59
(2) 土地物件 収益	470,934	0.03	548,223	△ 77,289	△ 14.10
(3) 長期前受金 戻入	36,735,260	2.15	42,573,161	△ 5,837,901	△ 13.71
(4) 引当金 戻入益	42,666,000	2.49	0	42,666,000	皆増
(5) 他会計 補助金	24,793,697	1.45	9,248,540	15,545,157	168.08
(6) 雑収益	19,924,699	1.17	12,189,199	7,735,500	63.46
3 特別利益	0	0.00	1,582,522	△ 1,582,522	皆減
(1) 固定資産 売却益	0	0.00	1,582,522	△ 1,582,522	皆減
合計（総収益）	1,709,867,284	100.00	1,659,888,354	49,978,930	3.01

(単位：円・%)

費 用 の 部					
勘 定 科 目	平 成 30 年 度		平 成 29 年 度	前 年 度 比 較	
	金 額	構 成 比	金 額	金 額	増 減 率
1 営業費用	1,302,280,943	95.95	1,272,799,967	29,480,976	2.32
(1) 原水及び 浄水費	231,539,865	17.06	207,084,667	24,455,198	11.81
(2) 配水及び 給水費	231,527,362	17.06	194,445,990	37,081,372	19.07
(5) 総係費	246,465,182	18.16	264,211,037	△ 17,745,855	△ 6.72
(8) 減価償却費	578,604,091	42.63	592,138,164	△ 13,534,073	△ 2.29
(9) 資産減耗費	14,144,443	1.04	14,920,109	△ 775,666	△ 5.20
2 営業外費用	54,972,263	4.05	59,152,697	△ 4,180,434	△ 7.07
(1) 支払利息及び 企業債取扱諸費	54,601,932	4.02	58,796,544	△ 4,194,612	△ 7.13
(2) 雑支出	370,331	0.03	356,153	14,178	3.98
3 特別損失	0	0.00	115,550,035	△ 115,550,035	皆減
(2) 減損損失	0	0.00	6,752,886	△ 6,752,886	皆減
(4) 過年度 損益修正損	0	0.00	97,809,719	△ 97,809,719	皆減
(5) そ の 他 特別損失	0	0.00	10,987,430	△ 10,987,430	皆減
合 計 (総費用)	1,357,253,206	100.00	1,447,502,699	△ 90,249,493	△ 6.23
当年度純利益	352,614,078	—	212,385,655	140,228,423	66.03
その他未処分利益 剰余金変動額	460,689,725	—	159,449,458	301,240,267	—
当年度未処分 利益剰余金	813,303,803	—	371,835,113	441,468,690	—

別表 2

比較貸借対照表(消費税抜)

(単位:円・%)

資 産 の 部					
勘 定 科 目	平 成 30 年 度		平 成 29 年 度	前 年 度 比 較	
	金 額	構 成 比	金 額	金 額	増 減 率
1 固 定 資 産	13,066,461,462	81.89	13,342,203,337	△ 275,741,875	△ 2.07
(1) 有 形 固 定 資 産 合 計	13,065,472,483	81.88	13,341,214,358	△ 275,741,875	△ 2.07
イ 土 地	611,557,574	3.83	611,557,574	0	0.00
期 末	626,100,707	-	626,100,707	0	-
減 損 損 失 累 計 額	△ 14,543,133	-	△ 14,543,133	0	-
ロ 建 物	890,393,880	5.58	882,228,307	8,165,573	0.93
期 末	1,332,448,559	-	1,339,358,346	△ 6,909,787	-
減 価 償 却 累 計 額	△ 436,444,414	-	△ 451,519,774	15,075,360	-
減 損 損 失 累 計 額	△ 5,610,265	-	△ 5,610,265	0	-
ハ 構 築 物	10,865,597,390	68.10	11,085,538,405	△ 219,941,015	△ 1.98
期 末	22,129,379,005	-	21,894,986,629	234,392,376	-
減 価 償 却 累 計 額	△ 11,234,194,040	-	△ 10,779,860,649	△ 454,333,391	-
減 損 損 失 累 計 額	△ 29,587,575	-	△ 29,587,575	0	-
ニ 機 械 及 び 装 置	647,763,415	4.06	704,635,463	△ 56,872,048	△ 8.07
期 末	2,201,524,660	-	2,191,718,066	9,806,594	-
減 価 償 却 累 計 額	△ 1,543,763,720	-	△ 1,477,085,078	△ 66,678,642	-
減 損 損 失 累 計 額	△ 9,997,525	-	△ 9,997,525	0	-
ホ 車 両 運 搬 具	4,906,076	0.03	7,205,271	△ 2,299,195	△ 31.91
期 末	41,884,773	-	41,884,773	0	-
減 価 償 却 累 計 額	△ 36,978,697	-	△ 34,679,502	△ 2,299,195	-
ヘ 工 具 器 具 及 び 備 品	28,842,624	0.18	30,962,814	△ 2,120,190	△ 6.85
期 末	90,619,338	-	91,010,940	△ 391,602	-
減 価 償 却 累 計 額	△ 61,776,714	-	△ 60,048,126	△ 1,728,588	-
減 損 損 失 累 計 額	0	-	0	0	-
チ 建 設 仮 勘 定	16,411,524	0.10	19,086,524	△ 2,675,000	△ 14.02
(2) 無 形 固 定 資 産 合 計	888,979	0.01	888,979	0	0.00
イ 電 話 加 入 権	723,751	0.01	723,751	0	0.00
ロ 施 設 利 用 権	165,228	0.00	165,228	0	0.00
(3) 投 資 そ の 他 の 資 産	100,000	0.00	100,000	0	0.00
イ 投 資 有 価 証 券	100,000	0.00	100,000	0	0.00
2 流 動 資 産	2,889,792,028	18.11	2,513,286,058	376,505,970	14.98
(1) 現 金 預 金	2,575,295,122	16.14	2,200,535,285	374,759,837	17.03
(2) 未 収 金	303,727,506	1.90	302,546,829	1,180,677	0.39
期 末	310,474,714	-	310,991,470	△ 516,756	-
未 収 金 貸 倒 引 当 金	△ 6,747,208	-	△ 8,444,641	1,697,433	-
(4) 貯 蔵 品	9,569,400	0.06	9,003,944	565,456	6.28
(8) そ の 他 流 動 資 産	1,200,000	0.01	1,200,000	0	0.00
資 産 合 計	15,956,253,490	100.00	15,855,489,395	100,764,095	0.64

(単位：円・%)

負債・資本の部					
勘定科目	平成30年度		平成29年度	前年度比較	
	金額	構成比	金額	金額	増減率
3 固定負債	2,685,584,520	16.83	2,895,800,273	△ 210,215,753	△ 7.26
(1) 企業債	2,381,160,520	14.92	2,548,710,273	△ 167,549,753	△ 6.57
イ 建設改良費財源に充てるための企業債	2,381,160,520	14.92	2,548,710,273	△ 167,549,753	△ 6.57
(4) 引当金	304,424,000	1.91	347,090,000	△ 42,666,000	△ 12.29
イ 退職給付引当金	304,424,000	1.91	347,090,000	△ 42,666,000	△ 12.29
4 流動負債	232,493,944	1.46	263,698,020	△ 31,204,076	△ 11.83
(2) 企業債	167,549,753	1.05	169,988,172	△ 2,438,419	△ 1.43
イ 建設改良費財源に充てるための企業債	167,549,753	1.05	169,988,172	△ 2,438,419	△ 1.43
(5) 未払金	38,752,293	0.24	67,292,004	△ 28,539,711	△ 42.41
(8) 引当金	22,155,910	0.14	21,601,648	554,262	2.57
ロ 賞与引当金	18,477,720	0.12	18,023,449	454,271	2.52
ハ 法定福利費引当金	3,678,190	0.02	3,578,199	99,991	2.79
(10) その他流動負債	4,035,988	0.03	4,816,196	△ 780,208	△ 16.20
5 繰延収益	584,370,585	3.66	601,379,042	△ 17,008,457	△ 2.83
(1) 長期前受金	1,855,323,443	11.63	1,837,842,419	17,481,024	0.95
(2) 長期前受金収益化累計額	△ 1,270,952,858	△ 7.97	△ 1,236,463,377	△ 34,489,481	△ 2.79
負債合計	3,502,449,049	21.95	3,760,877,335	△ 258,428,286	△ 6.87
6 資本金	11,405,801,733	71.48	11,239,773,972	166,027,761	1.48
7 剰余金	1,048,002,708	6.57	854,838,088	193,164,620	22.60
(1) 資本剰余金	177,709,588	1.11	177,709,588	0	0.00
イ 受贈財産評価額	71,601,523	0.45	71,601,523	0	0.00
ハ 工事負担金	99,108,231	0.62	99,108,231	0	0.00
ニ 補助金(国・県・市)	6,999,834	0.04	6,999,834	0	0.00
(2) 利益剰余金	870,293,120	5.45	677,128,500	193,164,620	28.53
イ 減債積立金	0	0.00	0	0	—
ロ 建設改良積立金	56,989,317	0.36	305,293,387	△ 248,304,070	△ 81.33
ハ 当年度未処分利益剰余金	813,303,803	5.09	371,835,113	441,468,690	118.73
資本合計	12,453,804,441	78.05	12,094,612,060	359,192,381	2.97
負債・資本合計	15,956,253,490	100.00	15,855,489,395	100,764,095	0.64

注 未収金及び未払金については、消費税を含む。

別表 3

比較キャッシュ・フロー計算書（間接法）

（単位：円）

区 分	平成30年度	平成29年度	増 減
業務活動によるキャッシュ・フロー			
当年度純利益	352,614,078	212,385,655	140,228,423
減価償却費	578,604,091	592,138,164	△ 13,534,073
資産減耗費	14,144,443	112,729,828	△ 98,585,385
減損損失	0	6,752,886	△ 6,752,886
退職給付引当金の増減額（△は減少）	△ 42,666,000	14,760,000	△ 57,426,000
貸倒引当金の増減額（△は減少）	△ 1,697,433	374,802	△ 2,072,235
賞与引当金の増減額（△は減少）	454,271	△ 436,444	890,715
法定福利費引当金の増減額（△は減少）	99,991	△ 125,503	225,494
長期前受金戻入額	△ 36,735,260	△ 42,573,161	5,837,901
受取利息及び受取配当金	△ 2,712,689	△ 2,177,253	△ 535,436
支払利息	54,601,932	58,796,544	△ 4,194,612
未収金の増減額（△は増加）	516,756	13,891,286	△ 13,374,530
未払金の増減額（△は減少）	△ 29,612,535	30,722,190	△ 60,334,725
たな卸資産の増減額（△は増加）	△ 1,550,116	△ 8,902,201	7,352,085
その他流動負債の増減額（△は減少）	△ 780,208	△ 2,206,336	1,426,128
小計	885,281,321	986,130,457	△ 100,849,136
利息及び配当金の受取額	2,712,689	2,177,253	535,436
利息の支払額	△ 54,601,932	△ 58,796,544	4,194,612
業務活動によるキャッシュ・フロー	833,392,078	929,511,166	△ 96,119,088
投資活動によるキャッシュ・フロー			
有形固定資産の取得による支出	△ 314,814,475	△ 265,010,130	△ 49,804,345
有形固定資産の売却による収入	0	317,652	△ 317,652
負担金による収入	19,280,103	9,259,000	10,021,103
一般会計又は他の特別会計からの繰入金による収入	312,000	108,000	204,000
投資活動によるキャッシュ・フロー	△ 295,222,372	△ 255,325,478	△ 39,896,894
財務活動によるキャッシュ・フロー			
他会計からの出資による収入	6,578,303	3,018,641	3,559,662
建設改良費等の財源に充てるための企業債の償還による支出	△ 169,988,172	△ 159,449,458	△ 10,538,714
財務活動によるキャッシュ・フロー	△ 163,409,869	△ 156,430,817	△ 6,979,052
資金増加額（又は減少額）	374,759,837	517,754,871	△ 142,995,034
資金期首残高	2,200,535,285	1,682,780,414	517,754,871
資金期末残高	2,575,295,122	2,200,535,285	374,759,837